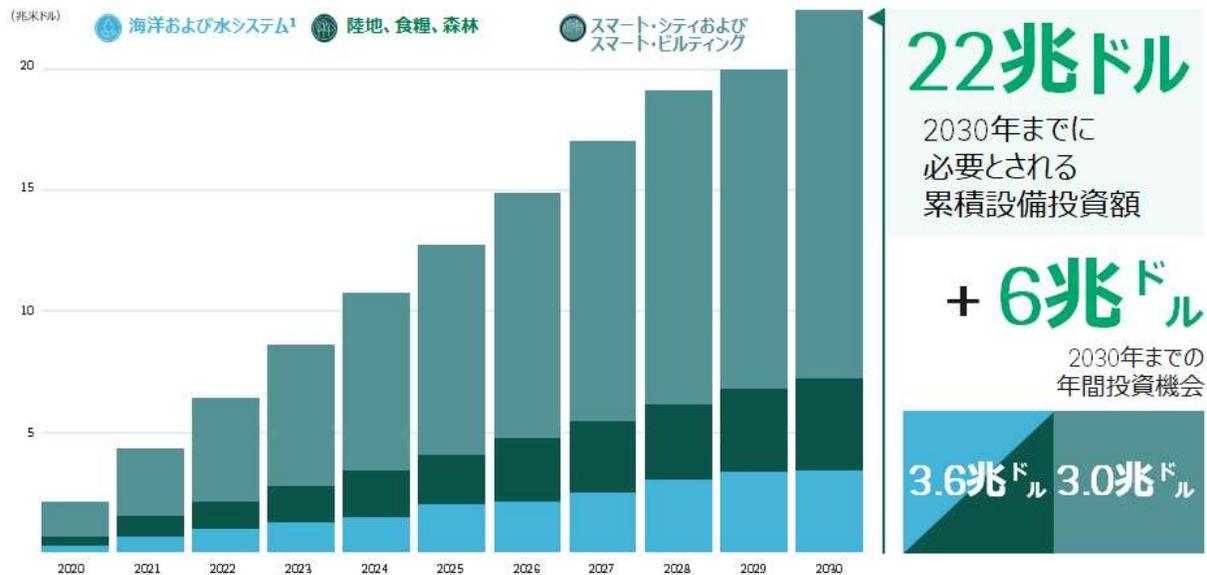


国連生態系回復の10年について知るべきこと

今年の世界環境デー（6月5日）にスタートする「国連生態系回復の10年」（以下、「国連の10年」）は、あらゆる大陸や海の生態系破壊を防止し、食い止め、反転させることを目的としています。

複数の調査レポートの試算をまとめると、生態系の回復により6兆ドル相当の投資機会が生まれ、2030年までに年間およそ2兆ドルの設備投資が必要になると言われています（図表1参照）。

図表1：生態系を回復するために必要な累積設備投資額（2020年から2030年、兆米ドル）



出所: New Nature Economy Report II The Future Of Nature And Business - In collaboration with AlphaBeta, World Economic Forum, 2020.
 1: 海洋および水+陸地、食糧、森林の生態系は食糧、陸地、海洋の利用に対応しており、スマート・シティおよびスマート・ビルディングはインフラやビル環境に対応している。



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The asset manager
 for a changing
 world

生態系回復には大気、海洋、水質汚染の抑制、洪水管理を改善するとともに、船舶輸送の代替策を提案し、農業の持続性向上や陸地の浸食の防止など、様々な対応が必要になるでしょう。これらが投資家にとって重要な理由となります。

何を目的としていますか

「国連の 10 年」は 2021 年から 2030 年までとされており、SDGs (持続可能な開発目標) と同じ期限となっています。生物多様性が失われることは、貧困、飢餓、健康、水、都市、気候、海や陸地に関連する SDGs の詳細なターゲットの 80% が達成されないということを意味します。

「国連の 10 年」において明記されている目的は次の通りです。

- 生態系の劣化を阻止する政府主導もしくは民間のイニシアチブが成功したことを示し、すでに悪化しつつある生態系を回復させること
- 生態系回復の投資機会と、持続可能な生産やインパクト投資のための強固なポートフォリオに関心を持つビジネス・イニシアチブとの間に関係を構築すること
- 生態系回復にとって有効な方法、その（政策面、経済面、生物物理学面での）理由、どのように推進していくかについて知識を蓄積すること
- 環境や地域が近い場合、または共通のトピックにおいては、連携して効率性とインパクトを向上させること
- 将来のために生態系回復の重要性を明らかにすることにより、社会的・経済的に恩恵を受ける世代だけでなく、関わりの低いセクターも含めたより広範囲の関係者を巻き込むこと

生態系回復になぜ経済構造の変化が必要なのですか

国連の試算によると、森林や草原、サンゴ礁などの生態系への被害とそれに伴う生物多様性の喪失により、2050 年までに世界経済から 10 兆ドル近くが失われる可能性があります。洪水など自然災害の影響に加えて、作物の収穫量や漁獲量の減少などが、こうした損失を被る要因となるでしょう。

国連食糧農業機関（FAO）の調査では、現在、世界の食糧生産の大部分は 200 種未満で占められており、そのうち米、トウモロコシ、小麦などの 9 種だけで全生産高の 3 分の 2 を占めています。

こうした支配的な食糧のいずれかで新たな病気が発生すれば、2050 年に 90 億人に達すると予測されている世界人口への食糧供給が危うくなるでしょう。肉、乳、卵の大半を供給している家畜は 40 種類に過ぎず、それぞれの種で多様性が減少しています。生存している魚の半分以上が持続可能な限界に達しており、食糧を海に依存している人々にも同様のリスクをもたらしています。

世界経済フォーラム（WEF）は、生物多様性の損失を阻止するためには、以下の3つの社会経済システムで根本的な変革が必要であると指摘しています。これら3つで世界経済の3分の1超、全雇用の3分の2程度を占めるとされています。

- 食糧、陸地、海洋の利用
- インフラ、建設
- エネルギーと採取活動

同時に、絶滅・準絶滅危惧種の約80%が危機に直面しています。したがって、こうした社会経済システムは自然資本の損失を反転させる大きな機会と責任を持っているといえます。一方で、もし急速な変革が実現できれば、大きなメリットを受けられる可能性があります。

なぜ投資家にとって重要なのでしょうか

私たちは、十分な投資と多くの事業機会を創出することによって、生態系の回復は実現できると予想しています（図表2参照）。

図表2：生態系回復における投資機会

 海洋、水システム 関連事業	 陸地、食糧および 森林保全関連事業	 持続可能なまちづくり 関連事業
水界生態系 地球上の生命を支え、気候の調整機能を担い、地球上の酸素の半分および水の循環を創り出す	陸上生態系 生命や生物多様性を維持するために、食料生産の場、水の貯蔵、生息する場を通じて生命の基礎を提供	都市生態系 年間約650万人が公害により死亡している中、都市生態系の回復は世界中の生き物にとっては必須
<ul style="list-style-type: none"> ■ 水産養殖 ■ 海水および水質汚染管理 ■ 灌漑システムおよび装置 ■ 水処理 ■ 治水関連技術およびシステム関連 ■ 水インフラ関連 ■ 再生可能な製品や素材関連 ■ 海上輸送代替 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農業用の種子技術 ■ 持続可能な農業関連 ■ 肉および乳製品の代替食品 ■ 農業用機具および物流関連 ■ 食品加工および食品包装 ■ 土地、土壌浸食防止関連 ■ 持続可能な森林および植林 ■ 土壌汚染管理 ■ バイオ燃料 ■ 廃棄物発電 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境コンサルタント関連 ■ グリーン都市関連 ■ 大気汚染管理 ■ 環境試験関連 ■ 輸送産業からの大気汚染管理 ■ リサイクル業 ■ 廃棄物管理 ■ 代替輸送手段

出所：BNPPAM January 2021



すでに多くの政府は、危機から回復するための政策パッケージに“グリーンリカバリー”を打ち出しています。例えば、グリーン輸送、循環経済、クリーンエネルギーの研究、開発、導入を支援するため、助成金や融資、税負担の軽減などが含まれます。

次のステップは、グリーン支出と非グリーン支出のバランスを変えていくこととなりますが、ポジティブな環境変化をもたらすための支援という点では好ましい動きと言えます。

グリーンリカバリーにおいては、生態系の回復、侵略的な外来種の管理、森林保全を通じて、雇用創出や経済活動活性化のための新たな資金供与・プログラムが含まれる可能性が高そうです。

当社の推計では、今や 1,000 社以上のグローバル企業が水界、陸上、都市における生態系回復に注力していると考えています。

当レポートは、BNP パリバ・アセットマネジメントの公式ブログ「INVESTORS' corner」に掲載された 2021 年 3 月 18 日付のコラム“ What you need to know about the UN Decade on Ecosystem Restoration” を和訳したものです。



ご留意事項

- 本資料は BNP Paribas Asset Management France が作成した情報提供用資料を、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。

BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長（金商）第 378 号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The asset manager for a changing world